

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合		
信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)		
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド (B号) 日本の株式 国内債券マザーファンド (B号) 日本の公社債 外国株式マザーファンド (B号) 日本を除く世界各国の株式 外国債券マザーファンド (B号) 日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。 ■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。 		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30 *1	三井住友・年金プラン50 *2	三井住友・年金プラン70 *3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。 <p>年金プラン30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <p>年金プラン50</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 <p>年金プラン70</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 <p>国内株式マザーファンド (B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券マザーファンド (B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>外国株式マザーファンド (B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>外国債券マザーファンド (B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>■ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>		

※本書において、*1を「年金プラン30」、*2を「年金プラン50」、*3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

第24期

決算日 2024年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・年金プラン30/50/70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	込 分配金	期中 騰落率	期 騰	中 率				
20期 (2020年3月6日)	14,302	0	△ 0.1	172.54	0.5	29.2	69.0	—	百万円 2,039
21期 (2021年3月8日)	15,355	0	7.4	185.88	7.7	32.0	66.5	—	2,211
22期 (2022年3月7日)	15,555	0	1.3	186.78	0.5	28.3	68.5	—	2,265
23期 (2023年3月6日)	15,653	0	0.6	190.54	2.0	31.2	66.6	—	2,345
24期 (2024年3月6日)	17,605	0	12.5	211.58	11.0	32.2	61.5	4.7	2,587

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	込 分配金	期中 騰落率	期 騰	中 率				
20期 (2020年3月6日)	14,229	0	△ 1.3	177.45	△ 0.8	48.3	49.9	—	百万円 2,682
21期 (2021年3月8日)	16,188	0	13.8	202.72	14.2	51.2	46.9	—	3,120
22期 (2022年3月7日)	16,578	0	2.4	204.71	1.0	47.5	48.6	—	3,223
23期 (2023年3月6日)	17,203	0	3.8	216.36	5.7	51.0	46.7	—	3,371
24期 (2024年3月6日)	20,727	0	20.5	255.39	18.0	52.2	43.3	3.1	4,028

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	込 分配金	期中 騰落率	期 騰	中 率				
20期 (2020年3月6日)	13,596	0	△ 2.6	174.93	△ 2.4	68.1	29.4	—	百万円 1,648
21期 (2021年3月8日)	16,368	0	20.4	211.47	20.9	70.7	26.9	—	2,067
22期 (2022年3月7日)	16,904	0	3.3	213.97	1.2	67.1	28.9	—	2,233
23期 (2023年3月6日)	18,066	0	6.9	234.03	9.4	70.5	26.9	—	2,490
24期 (2024年3月6日)	23,285	0	28.9	293.38	25.4	71.9	25.3	1.5	3,133

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月 6日	円	%		%	%	%	%
	15,653	—	190.54	—	31.2	66.6	—
3月末	15,784	0.8	191.98	0.8	30.9	64.4	0.8
4月末	15,902	1.6	193.98	1.8	30.5	65.5	1.8
5月末	16,162	3.3	196.68	3.2	30.5	65.6	1.7
6月末	16,670	6.5	202.20	6.1	31.5	64.9	1.8
7月末	16,564	5.8	200.79	5.4	31.3	63.4	4.2
8月末	16,596	6.0	201.02	5.5	31.5	61.0	6.1
9月末	16,440	5.0	199.26	4.6	31.3	63.1	4.4
10月末	16,104	2.9	195.51	2.6	30.2	59.5	6.8
11月末	16,649	6.4	202.32	6.2	30.7	57.9	8.3
12月末	16,695	6.7	203.09	6.6	31.5	62.5	5.0
2024年 1月末	17,095	9.2	206.91	8.6	31.6	60.4	6.7
2月末	17,489	11.7	210.58	10.5	32.1	61.5	4.8
(期 末) 2024年 3月 6日	17,605	12.5	211.58	11.0	32.2	61.5	4.7

年金プラン50

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月 6日	円	%		%	%	%	%
	17,203	—	216.36	—	51.0	46.7	—
3月末	17,261	0.3	216.60	0.1	50.3	45.2	0.5
4月末	17,438	1.4	219.93	1.6	50.2	46.1	1.2
5月末	17,897	4.0	224.79	3.9	50.2	46.2	1.1
6月末	18,759	9.0	234.39	8.3	51.8	45.5	1.2
7月末	18,759	9.0	234.20	8.2	51.6	44.6	2.8
8月末	18,865	9.7	235.23	8.7	51.5	42.8	4.0
9月末	18,658	8.5	233.00	7.7	51.6	44.1	2.9
10月末	18,182	5.7	227.92	5.3	50.3	41.6	4.4
11月末	18,966	10.2	237.76	9.9	51.0	40.4	5.4
12月末	19,010	10.5	238.66	10.3	51.6	43.8	3.3
2024年 1月末	19,822	15.2	246.91	14.1	51.4	42.8	4.4
2月末	20,522	19.3	253.56	17.2	51.9	43.5	3.1
(期 末) 2024年 3月 6日	20,727	20.5	255.39	18.0	52.2	43.3	3.1

年金プラン70

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %			
(期 首) 2023年 3 月 6 日	18,066	—	234.03	—	70.5	26.9	—
3 月 末	18,039	△ 0.1	232.73	△ 0.6	69.5	26.4	0.2
4 月 末	18,272	1.1	237.47	1.5	69.6	26.9	0.6
5 月 末	18,925	4.8	244.62	4.5	69.7	27.0	0.5
6 月 末	20,150	11.5	258.68	10.5	70.9	26.6	0.6
7 月 末	20,275	12.2	260.05	11.1	70.9	26.4	1.4
8 月 末	20,462	13.3	261.99	11.9	71.0	25.1	1.9
9 月 末	20,213	11.9	259.38	10.8	71.2	25.8	1.4
10 月 末	19,601	8.5	252.94	8.1	69.9	24.3	2.0
11 月 末	20,615	14.1	265.89	13.6	70.2	23.9	2.5
12 月 末	20,651	14.3	266.83	14.0	71.4	25.6	1.5
2024年 1 月 末	21,926	21.4	280.38	19.8	71.1	25.4	2.1
2 月 末	22,971	27.2	290.49	24.1	71.6	25.4	1.5
(期 末) 2024年 3 月 6 日	23,285	28.9	293.38	25.4	71.9	25.3	1.5

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

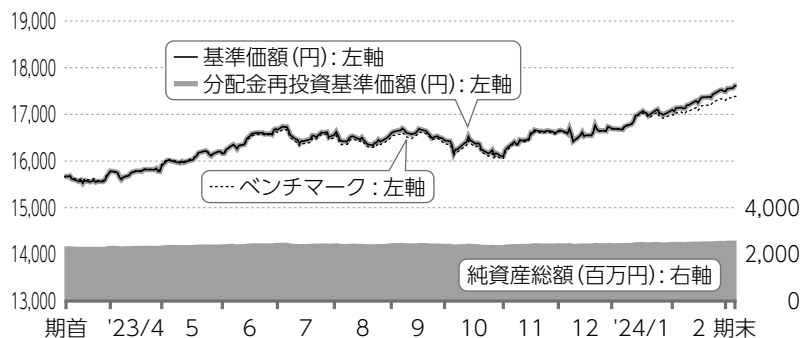
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

基準価額等の推移

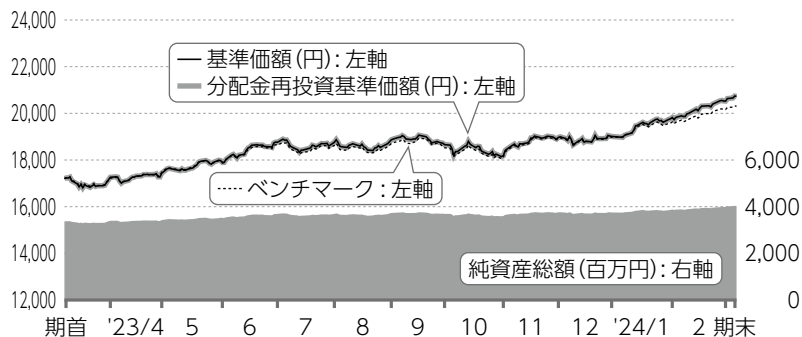
年金プラン30



期首	15,653円
期末	17,605円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

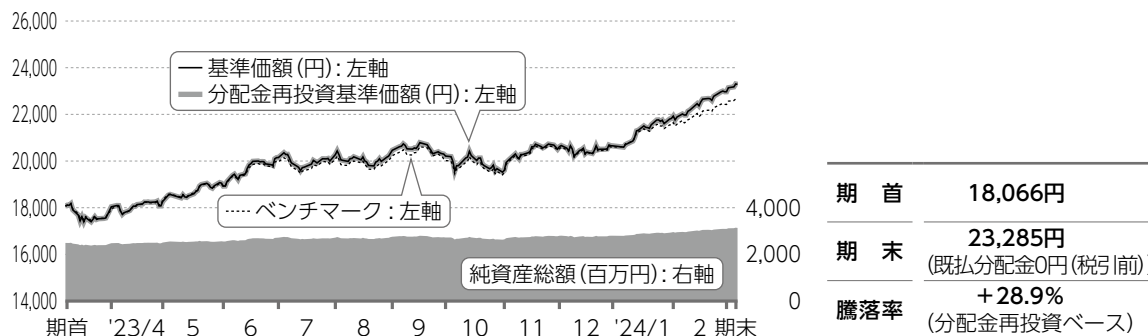
年金プラン50



期首	17,203円
期末	20,727円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 米国の利上げ打ち止め観測などから、国内株式市場、および外国株式市場が上昇したこと

投資環境について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30/50/70

内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利は日米で上昇(債券価格は下落)した一方、欧州では低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から9月にかけて、上昇基調で推移しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に株価が下落する場面もありましたが、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、11月以降は米国の追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高基調となる中、期末にかけて海外投資家を中心に積極的に買い進める動きが活発化し、大きく上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から7月にかけては、3月に欧米で金融不安が高まった局面で一時的に大きく金利低下する場面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限に近い水準で推移しました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことや、欧米金利上昇の影響等を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。11月以降、欧米金利に連れて日本の金利も低下に転じましたが、期を通してみると上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初、米国地方銀行の

破綻を受けたグローバルな金融リスクの高まりを受け、不安定な動きが見られましたが、4月から7月にかけては、堅調な経済指標や企業業績などを背景に株価は上昇基調となりました。8月から10月にかけては、長期金利の上昇や中東情勢の悪化が相場の重石となり、下落基調となりましたが、11月以降、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

欧州株式市場は、グローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となり、7月にかけて堅調な推移となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇などから、10月まで下落基調となりましたが、11月以降は、E C B (欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

F R Bのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。11月以降、インフレの軟化などを受けてF R Bの利上げ終了観測が強まったことから、金利は年末にかけて低下しましたが、期末にかけては再び上昇に転じました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)

は、期初の水準から低下しました。

E C Bが利上げを継続したことを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。11月以降、E C Bの利上げ終了観測などを背景に金利は年末にかけて大きく低下しました。その後は再び上昇に転じましたが、期末は期初の水準を下回りました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

F R Bが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロールの柔軟化を導入したものの、金融緩和政策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。11月以降、F R Bの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけて米ドル安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再び米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

E C Bが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。11月以降、E C Bの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけてはユーロ安・円高に転じる場

面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	→	期前半は、インバウンド需要の拡大や、企業による株主還元策の強化、アフターコロナでの内需回復などを背景に概ねNW～OWとしました。 期後半は、底堅い企業業績が見込めることや、日銀の早期政策修正懸念が剥落する中で為替の円高圧力は限定的になると判断し、OWを維持しました。
国内債券	UW	→	日銀による金融政策修正の思惑が高まりやすい状態であることや、リスク資産が上昇する中で、他資産対比投資魅力度は低いと判断し、期を通してUWとしました。
外国株式	OW	↑	期前半は、物価の高止まりから米欧中銀の金融政策の引き締め姿勢とそれに伴う景気減速が意識される局面と判断し、NWを維持しました。 期後半は、物価の鈍化が見込まれる中で米欧中銀の金融引き締め姿勢が徐々に緩和されつつあり、今後も景気の底堅い状態が継続すると判断し、概ねNW～OWとしました。
外国債券	NW	→	期前半は、米欧中銀の金融引き締め姿勢の継続と景気鈍化懸念がバランスをとることで、他資産対比投資魅力度は低いと判断し、NWを維持しました。 期後半は、外国株式をOWにする中で、ポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーの調整を行うため、UW～OWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。
短期金融資産	NW	↓	期前半は、米欧中銀の金融引き締め姿勢の継続により、株式と債券の負の相関関係がなくなる中で、OW～NWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。 期後半は、米欧中銀の金融引き締め姿勢が徐々に緩和されつつある中で、リスク資産にはポジティブな状況が継続すると判断し、NWを維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

国内株式市場を取り巻く環境の好転を背景に収益拡大が見込まれる「証券、商品先物取引業」、中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「その他製品」、収益回復と高水準の株主還元が続くと見込まれる「銀行業」などを引き上げました。一方、バ

リュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が低いと考えられる「情報・通信業」や「サービス業」、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「食料品」などを引き下げました。

●個別銘柄

資本効率の改善に取り組む姿勢を評価した「三菱商事」、ゲーム専用機やモバイル・IP関連収入などの収益成長が続くと考え

た「任天堂」、割安な株価バリュエーションを評価した「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。一方、商品値上げ効果の一服などによって収益モメンタムが鈍化すると予想した「日清食品ホールディングス」、遊技機関連収益のピークアウトを予想した「セガサミーホールディングス」、インド市場における競争激化による業績伸び悩みを懸念した「スズキ」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の90銘柄に対し、期末は113銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間： 金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。7月にかけてはオーバーウェイト幅を拡大、8月から10月にかけては縮小、11月以降は再び拡大しました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

地域配分については、期初から12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からニュートラルウェイトとしました。欧州は相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、ニュートラルウェイトとしました。先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からニュートラルウェイトとしました。

期中に、欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待や、大幅な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーションの相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、魅力的な投資対象が乏しい豪州株と中国の構造的な景気減速からアン

ダーウェイトへ引き下げました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース(長期的な成長性が高い)業種として情報技術、ヘルスケア、一般消費財をオーバーウェイトとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)業種として消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン(資本財)、サイバーセキュリティプラットフォーム大手のクラウドストライク・ホールディングス(ソフトウェア・サービス)などの買付けを行いました。

他方、中国の消費減速および個社要因(値

上げ・事業再編など)による業績悪化から業績見通しが大幅に悪化したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、カリフォルニア州の規制変更によるソーラーシステムの需要減速懸念で、業績見通しの不透明感が高まったエンフェーズ・エナジー(半導体・半導体製造装置)、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを売却しました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を

実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券(州債)の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

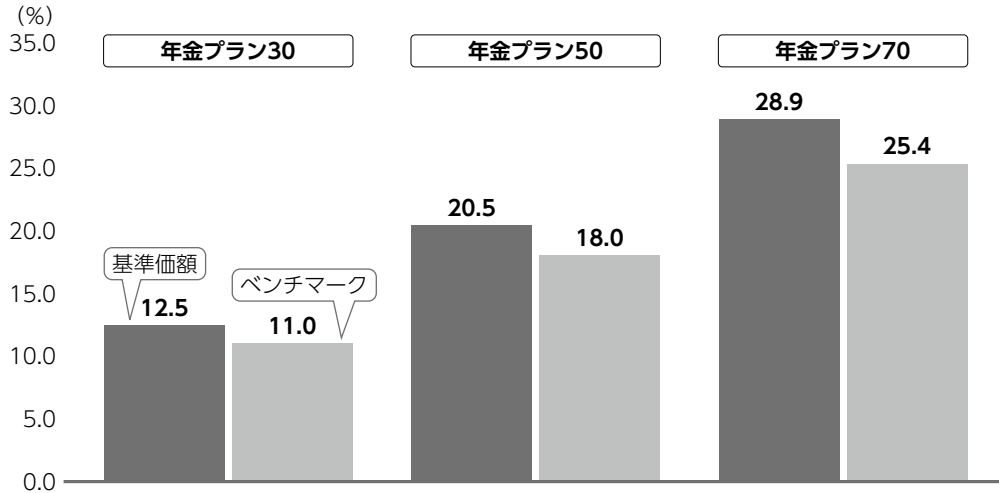
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

組入れファンド	基準価額騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマーク騰落率	差
年金プラン30	12.5%	11.0%	1.5%
年金プラン50	20.5%	18.0%	2.5%
年金プラン70	28.9%	25.4%	3.5%

プラス要因

- 国内株式のオーバーウェイト、および銘柄選択
- 国内債券のアンダーウェイト、および銘柄選択
- 外国株式の銘柄選択

マイナス要因

- 外国債券の銘柄選択

分配金について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第24期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	7,962	11,125	13,468

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

世界景気は、主要中銀の急ピッチな利上げに加え、製造業が循環的な調整局面が長引いており、景気の重石となっています。一方、グローバルにサービス業の回復が続き、労働市場も底堅さを維持しており、景気の大崩れはないと考えられます。

金融政策について、F R Bはインフレ指標の鈍化が継続していることや、12月のF

OMC(米連邦公開市場委員会)で金融政策の議論が利上げから利下げに転換したことを背景に、2024年6月を皮切りに計3回の利下げを行う見通しです。E C Bは、景気減速とインフレ鈍化が想定以上に進んでいることから、2024年4-6月期にも利下げを開始する見通しです。日銀は、2024年4月にY C C(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)撤廃とマイナス金利解除を軸とした政策修正を行う見通しです。

当面、国内株式・外国株式をオーバーウェイト、外国債券・現預金をニュートラルウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする方針を維持しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

株式市場は上昇基調が続くと想定します。

企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支え则认为します。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、資本効率の改善度、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかけやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ(利回り曲線)の形状変化に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

外国株式マザーファンド(B号)

株式市場は、足元で企業業績と経済指標

が概ね堅調に推移し、インフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後緩やかな業績回復への期待から、当面は上昇基調と考えております。一方で、米国大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感、物色の広がりを考慮してアンダーウェイトを継続します。欧州は景気の底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの大幅な割安感からオーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、アンダーウェイトを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの局面分析を基に、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、金利のピークアウトと景気の底打ち局面への移行を想定して、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、雇用を中心に景気が底堅く推移しているものの、今後は累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げの開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏では、底堅い労働市場や賃金上昇が続いているものの、今後は累積した利上げによる影響からインフレの鈍化と景気減速が進むことで、ECBによる利下げ開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、FRBによる利下げ開始が意識されることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

ユーロ・円は、ユーロ圏のインフレ鈍化などからECBによる利下げ開始が見込まれることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかなユーロ安・円高を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、

フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30／50／70

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	163円	0.990%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,459円です。
(投信会社)	(78)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.042	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.041)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.065	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.053)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.012)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	181	1.100	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

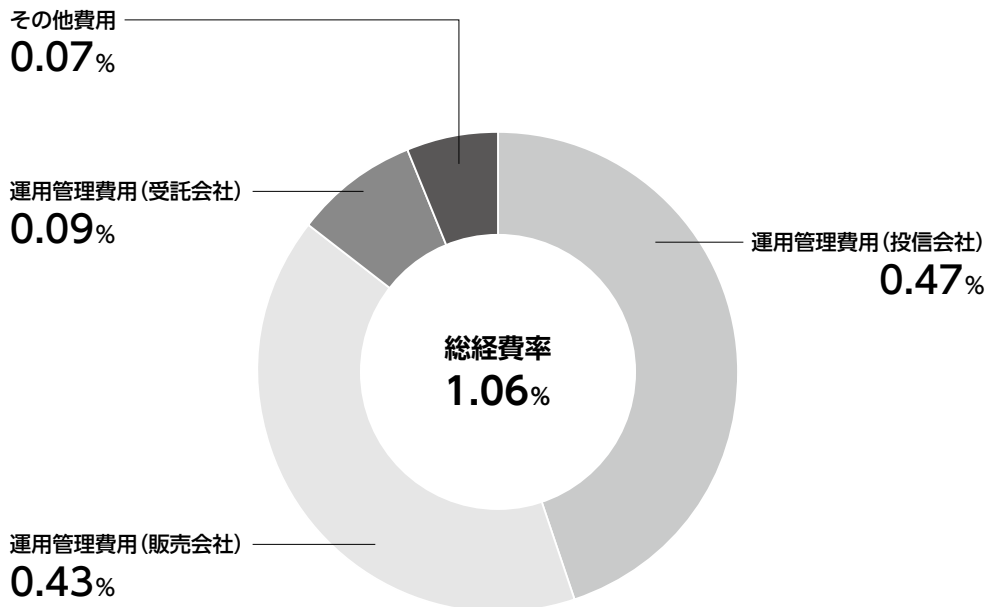
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	225円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,577円です。
(投信会社)	(108)	(0.583)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(100)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.067)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.088	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.077)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	255	1.371	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

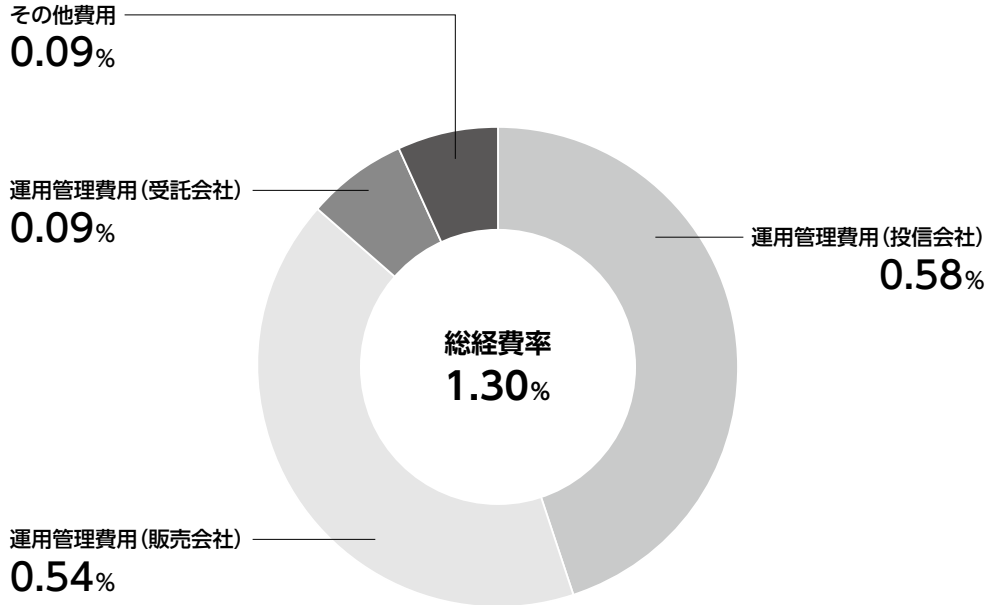
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.30%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	286円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,023円です。
(投信会社)	(139)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(130)	(0.649)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.094	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.094)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	23	0.115	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.098)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.017)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	329	1.645	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

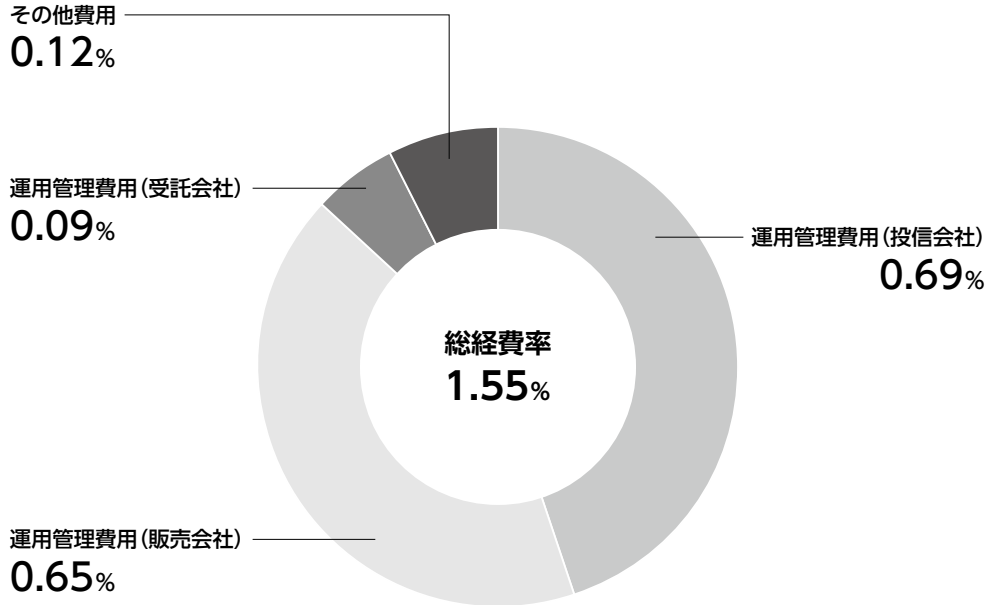
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	44,241	99,480	99,982	234,520
国内債券マザーファンド(B号)	182,625	250,540	82,958	112,790
外国株式マザーファンド(B号)	8,698	37,350	19,726	86,450
外国債券マザーファンド(B号)	4,972	16,000	8,297	27,000

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	65,265	147,300	154,809	366,890
国内債券マザーファンド(B号)	280,228	384,680	100,713	136,700
外国株式マザーファンド(B号)	14,818	60,590	35,219	154,390
外国債券マザーファンド(B号)	8,362	27,300	5,219	17,000

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	65,668	151,100	131,266	306,150
国内債券マザーファンド(B号)	177,574	243,390	95,138	129,470
外国株式マザーファンド(B号)	14,210	59,580	29,077	123,480
外国債券マザーファンド(B号)	8,445	27,700	1,842	6,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B 号)	外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B 号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,605,015千円	1,062,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,063,602千円	1,512,136千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.48	0.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,585	百万円 361	% 10.1	百万円 4,019	百万円 441	% 11.0

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 16.9%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 40.7%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 42.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 633,448	百万円 15,167	% 2.4	百万円 617,227	百万円 10,604	% 1.7

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 0.5%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 0.5%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 200	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,600

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
年金プラン30

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,025千円
(b) うち利害関係人への支払額	104千円
(c) (b)/(a)	10.2%

年金プラン50

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,465千円
(b) うち利害関係人への支払額	251千円
(c) (b)/(a)	10.2%

年金プラン70

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,541千円
(b) うち利害関係人への支払額	261千円
(c) (b)/(a)	10.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月6日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	251,467	195,726	555,588
国内債券マザーファンド(B号)	994,496	1,094,163	1,490,032
外国株式マザーファンド(B号)	64,270	53,241	284,673
外国債券マザーファンド(B号)	78,606	75,281	250,189

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	581,815	492,271	1,397,362
国内債券マザーファンド(B号)	932,661	1,112,177	1,514,563
外国株式マザーファンド(B号)	155,479	135,078	722,239
外国債券マザーファンド(B号)	112,523	115,666	384,406

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	603,044	537,446	1,525,595
国内債券マザーファンド(B号)	325,473	407,910	555,492
外国株式マザーファンド(B号)	154,565	139,699	746,945
外国債券マザーファンド(B号)	82,738	89,341	296,918

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 1,225,444,540口 国内債券マザーファンド (B号) 241,300,754,901口
外国株式マザーファンド (B号) 328,020,149口 外国債券マザーファンド (B号) 292,266,619口

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	555,588	21.3
国内債券マザーファンド(B号)	1,490,032	57.1
外国株式マザーファンド(B号)	284,673	10.9
外国債券マザーファンド(B号)	250,189	9.6
コール・ローン等、その他	28,234	1.1
投資信託財産総額	2,608,719	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,397,362	34.4
国内債券マザーファンド(B号)	1,514,563	37.3
外国株式マザーファンド(B号)	722,239	17.8
外国債券マザーファンド(B号)	384,406	9.5
コール・ローン等、その他	41,621	1.0
投資信託財産総額	4,060,193	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,525,595	48.2
国内債券マザーファンド(B号)	555,492	17.6
外国株式マザーファンド(B号)	746,945	23.6
外国債券マザーファンド(B号)	296,918	9.4
コール・ローン等、その他	38,556	1.2
投資信託財産総額	3,163,507	100.0

※外国株式マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（1,744,409千円）の投資信託財産総額（1,760,431千円）に対する比率は99.1%です。

※外国債券マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（967,982千円）の投資信託財産総額（982,382千円）に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.05円、1カナダ・ドル=110.35円、1オーストラリア・ドル=97.46円、1香港・ドル=19.18円、1シンガポール・ドル=111.71円、1イギリス・ポンド=190.50円、1イスラエル・シェケル=41.746円、1スイス・フラン=169.64円、1デンマーク・クローネ=21.84円、1ノルウェー・クローネ=14.19円、1オフショア・人民元=20.799円、1ユーロ=162.83円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,608,719,479円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,344,751
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	555,588,950
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,490,032,220
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	284,673,603
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	250,189,955
未 収 入 金	7,890,000
(B) 負 債	20,806,415
未 払 解 約 金	8,421,217
未 払 信 託 報 酬	12,238,892
そ の 他 未 払 費 用	146,306
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,587,913,064
元 本	1,470,020,800
次 期 繰 越 損 益 金	1,117,892,264
(D) 受 益 権 総 口 数	1,470,020,800口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,605円

※当期における期首元本額1,498,614,295円、期中追加設定元本額128,948,920円、期中一部解約元本額157,542,415円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,580円
受 取 利 息	804
支 払 利 息	△ 9,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	301,426,178
売 買 益	316,501,520
売 買 損	△ 15,075,342
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,573,279
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	276,844,319
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	363,674,145
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	477,373,800
(配 当 等 相 当 額)	(529,762,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,388,593)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,117,892,264
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,117,892,264
追 加 信 託 差 損 益 金	477,373,800
(配 当 等 相 当 額)	(529,934,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,560,341)
分 配 準 備 積 立 金	640,518,464

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,025,607円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	251,818,712
(c) 収益調整金	529,934,141
(d) 分配準備積立金	363,674,145
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,170,452,605
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,962.15
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,060,193,194円
コール・ローン等	35,101,210
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,397,362,450
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,514,563,149
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	722,239,429
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	384,406,956
未 収 入 金	6,520,000
(B) 負 債	32,157,026
未 払 解 約 金	9,288,339
未 払 信 託 報 酬	22,668,448
そ の 他 未 払 費 用	200,239
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,028,036,168
元 本	1,943,335,982
次 期 繰 越 損 益 金	2,084,700,186
(D) 受 益 権 総 口 数	1,943,335,982口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,727円

※当期における期首元本額1,959,919,507円、期中追加設定元本額173,644,102円、期中一部解約元本額190,227,627円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,080円
受 取 利 息	1,165
支 払 利 息	△ 14,245
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	706,772,437
売 買 益	738,811,933
売 買 損	△ 32,039,496
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,576,377
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	662,182,980
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	756,596,878
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	665,920,328
(配 当 等 相 当 額)	(742,936,440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 77,016,112)
(G) 合 計(D+E+F)	2,084,700,186
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,084,700,186
追 加 信 託 差 損 益 金	665,920,328
(配 当 等 相 当 額)	(743,251,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 77,331,470)
分 配 準 備 積 立 金	1,418,779,858

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,538,223円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	616,644,757
(c) 収益調整金	743,251,798
(d) 分配準備積立金	756,596,878
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,162,031,656
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,125.36
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,163,507,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,556,193
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,525,595,470
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	555,492,394
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	746,945,099
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	296,918,391
未 収 入 金	7,000,000
(B) 負 債	30,166,829
未 払 解 約 金	9,889,177
未 払 信 託 報 酬	20,043,318
そ の 他 未 払 費 用	234,334
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,133,340,718
元 本	1,345,646,327
次 期 繰 越 損 益 金	1,787,694,391
(D) 受 益 権 総 口 数	1,345,646,327口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	23,285円

※当期における期首元本額1,378,709,751円、期中追加設定元本額157,835,787円、期中一部解約元本額190,899,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,401円
受 取 利 息	1,057
支 払 利 息	△ 11,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	710,802,165
売 買 益	745,897,943
売 買 損	△ 35,095,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,133,117
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	671,658,647
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	563,771,051
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	552,264,693
(配 当 等 相 当 額)	(576,652,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,388,303)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,787,694,391
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,787,694,391
追 加 信 託 差 損 益 金	552,264,693
(配 当 等 相 当 額)	(577,011,261)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,746,568)
分 配 準 備 積 立 金	1,235,429,698

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,113,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	631,545,617
(c) 収益調整金	577,011,261
(d) 分配準備積立金	563,771,051
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,812,440,959
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	13,468.93
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率		
20期 (2020年3月6日)	円 12,915	% △ 5.7	1,471.46	% △ 8.9	% 97.1	百万円 1,987
21期 (2021年3月8日)	17,406	34.8	1,893.58	28.7	97.6	2,561
22期 (2022年3月7日)	17,648	1.4	1,794.03	△ 5.3	97.3	2,503
23期 (2023年3月6日)	19,990	13.3	2,036.49	13.5	98.9	2,871
24期 (2024年3月6日)	28,386	42.0	2,730.67	34.1	99.4	3,478

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率
	騰	落率	騰	落率	
(期首) 2023年3月6日	円 19,990	% —	2,036.49	% —	% 98.9
3月末	19,961	△ 0.1	2,003.50	△ 1.6	96.7
4月末	20,304	1.6	2,057.48	1.0	97.6
5月末	21,084	5.5	2,130.63	4.6	97.6
6月末	23,008	15.1	2,288.60	12.4	98.7
7月末	23,350	16.8	2,322.56	14.0	98.4
8月末	23,577	17.9	2,332.00	14.5	97.4
9月末	23,520	17.7	2,323.39	14.1	98.7
10月末	22,684	13.5	2,253.72	10.7	98.5
11月末	23,888	19.5	2,374.93	16.6	98.2
12月末	23,715	18.6	2,366.39	16.2	98.9
2024年1月末	25,862	29.4	2,551.10	25.3	98.9
2月末	27,584	38.0	2,675.73	31.4	99.3
(期末) 2024年3月6日	28,386	42.0	2,730.67	34.1	99.4

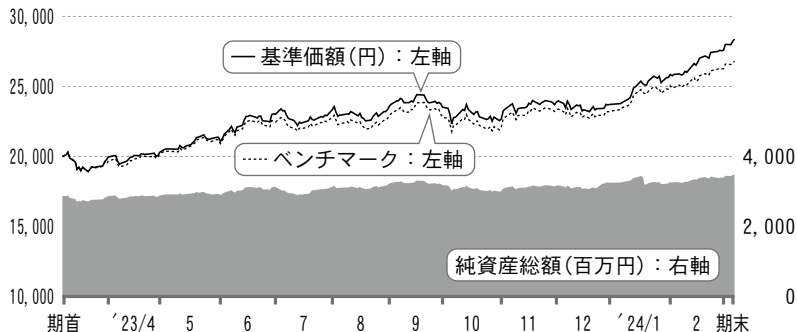
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	19,990円
期末	28,386円
騰落率	+42.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因

- ・トヨタ自動車、東京エレクトロン、ディスコなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

▶投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から6月下旬にかけては、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営不安が広がったものの、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったことから、上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期初に比べて34.1%上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

業種配分

国内株式市場を取り巻く環境の好転を背景に収益拡大が見込まれる「証券、商品先物取引業」、中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「その他製品」、収益回復と高水準の株主還元が続くと見込まれる「銀行業」などを引き上げました。一方、バリュエーション（投資価値評価）面で投資魅力度が低いと考えられる「情報・通信業」や「サービス業」、業績モメンタム（勢い）の鈍化が警戒される「食料品」などを引き下げました。

個別銘柄

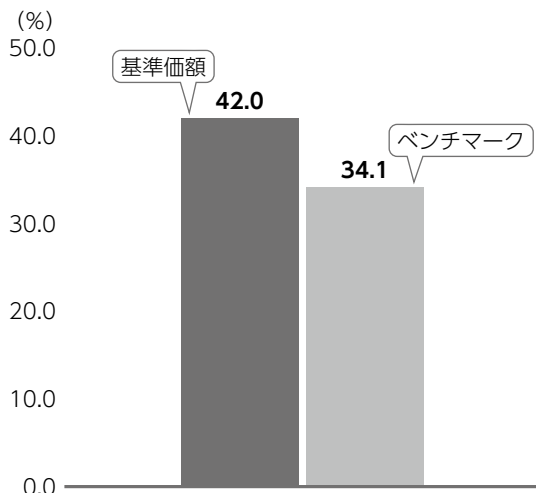
資本効率の改善に取り組む姿勢を評価した「三菱商事」、ゲーム専用機やモバイル・IP関連収入などの収益成長が続くと考えた「任天堂」、割安な株価バリュエーションを評価した「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。一方、商品値上げ効果の一服などによって収益モメンタムが鈍化すると予想した「日清食品ホールディングス」、遊技機関連収益のピークアウトを予想した「セガサミーホールディングス」、インド市場における競争激化による業績伸び悩みを懸念した「スズキ」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期初の90銘柄に対し、期末は113銘柄となりました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+42.0%となり、ベンチマークの騰落率+34.1%を7.9%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券、商品先物取引業」のオーバーウェイトや「食料品」のアンダーウェイトなど ・医薬品精製材料は糖尿病治療薬の精製用途に加え肥満治療薬用途への適応拡大による収益拡大ポテンシャル（潜在能力）が評価された「大阪ソーダ」の保有 ・パワー半導体や生成AI（人工知能）用途の半導体製造装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸連業のオーバーウェイトやその他製品のアンダーウェイトなど ・中国における収益の先行きに対する警戒が残る「円谷フィールズホールディングス」の保有 ・米国バイオテクノロジー企業の買収による追加的な費用増による収益悪化が懸念された「新日本科学」の保有

2 今後の運用方針

株式市場は上昇基調が続くと想定します。

企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、資本効率の改善度、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39円 (39)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.168	

期中の平均基準価額は22,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,552.7 (622.5)	千円 3,585,843 (-)	千株 1,707.5	千円 4,019,171

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,605,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,063,602千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 3,585	百万円 361	% 10.1	百万円 4,019	百万円 441	% 11.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,201千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	618千円
(c) (b)／(a)	11.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2024年3月6日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	10.2	14.5	31,109
建設業 (1.5%)			
鹿島建設	—	4.9	14,579
東鉄工業	9.9	3.9	11,700
住友林業	—	1.9	8,215
九電工	—	3.3	18,704
日揮ホールディングス	9.1	—	—
食料品 (0.6%)			
山崎製パン	—	3.7	13,782
ヤクルト本社	2.1	—	—
キッコーマン	0.9	—	—
日清食品ホールディングス	4.7	1.6	6,880
パルプ・紙 (0.2%)			
レンゴー	34.4	5.8	6,542
化学 (5.1%)			
大阪ソーダ	1.9	2.5	27,475
信越化学工業	1.6	3.3	21,730
三井化学	8.7	2.3	9,775
中国塗料	—	17.6	39,107
富士フイルムホールディングス	—	2.4	23,848
東洋合成工業	—	2.1	20,874
エフピコ	1.5	—	—
ニフコ	—	1.4	5,418
ユニ・チャーム	2.2	5.7	27,907
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	18.2	8.9	38,875
アステラス製薬	11.2	—	—
中外製薬	—	5.2	33,222
エーザイ	2.6	1.3	7,919
ロート製薬	10.5	1.8	5,368
第一三共	6.9	13.7	67,541
石油・石炭製品 (1.3%)			
出光興産	—	44.5	43,685
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	—	7.7	30,715
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東洋炭素	5.3	8	62,480
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	10.7	5.1	19,232
共英製鋼	—	3.7	8,972
非鉄金属 (0.3%)			
住友電気工業	20.2	5.2	11,767

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
機械 (7.6%)			
日本製鋼所	4	—	—
アマダ	—	7.8	13,451
ディスコ	0.7	0.8	41,880
平田機工	—	0.9	7,659
タツモ	10.4	8.4	34,272
クボタ	—	5.6	12,642
荏原製作所	4.3	1.6	21,904
ダイキン工業	1.8	—	—
ダイフク	0.9	4.3	15,045
CKD	11.3	4.9	17,346
アマノ	—	7.7	28,251
セガサミーホールディングス	20.2	—	—
THK	4.1	—	—
日立造船	22	—	—
三菱重工業	2.9	5.6	70,476
電気機器 (20.2%)			
イビデン	2.5	1.7	12,229
ミネベアミツミ	—	6.6	20,664
日立製作所	6.6	7.5	98,100
富士電機	5.4	1.9	17,576
安川電機	2.2	—	—
シンフォニア テクノロジー	—	4.2	11,894
ダイヘン	5.4	7.2	62,856
日本電気	—	3.1	31,558
ルネサスエレクトロニクス	16.6	7.1	18,946
アルバック	2.7	—	—
パナソニック ホールディングス	11.6	—	—
ソニーグループ	7.2	6.8	88,094
TDK	6.2	3	23,721
古野電気	—	7.3	17,585
アドバンテスト	—	5.1	37,235
エスベック	—	5.1	14,943
キーエンス	1.3	1.1	81,510
日置電機	6.4	1	6,860
フェローテックホールディングス	3	—	—
イリソ電子工業	5.5	—	—
レーザーテック	0.9	0.4	15,956
日本セラミック	—	1.9	4,964
山一電機	—	3.1	7,303
日本電子	—	4	26,624
ローム	1.2	1.8	4,622
三井ハイテック	0.8	0.6	5,772
ニチコン	—	4.1	5,178

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
東京エレクトロン	0.9	2.1	83,160
輸送用機器（9.3%）			
デンソー	5.6	8.2	23,411
川崎重工業	15.5	11.1	50,671
いすゞ自動車	9	—	—
トヨタ自動車	57.2	50.8	191,465
マツダ	—	16.7	29,801
スズキ	11.4	2.1	13,839
豊田合成	—	3.3	10,596
精密機器（0.8%）			
テルモ	1.5	4.6	26,753
トプコン	14.3	—	—
その他製品（1.8%）			
任天堂	—	7.3	60,801
電気・ガス業（1.6%）			
関西電力	23.3	4.2	8,223
大阪瓦斯	—	15.1	46,523
陸運業（3.3%）			
東武鉄道	—	3.6	13,795
小田急電鉄	—	4.9	10,221
京成電鉄	—	4.6	31,928
西日本旅客鉄道	5.7	1	6,175
山阪ホールディングス	11.9	—	—
山九	6.2	—	—
セイノーホールディングス	—	24.3	51,503
海運業（1.4%）			
日本郵船	—	10.1	46,712
商船三井	6.7	—	—
空運業（—）			
ANAホールディングス	8.1	—	—
情報・通信業（6.4%）			
コーエーテクモホールディングス	12.1	2.1	3,736
ネクソン	6.6	—	—
フィックスターズ	11.8	5.7	13,138
インターネットイニシアティブ	22.6	11.9	33,456
LINEヤフー	—	29.2	11,344
大塚商会	5.8	4.1	27,314
日本電信電話	25	419.7	76,427
東宝	3	—	—
ソフトバンクグループ	2.4	6.4	56,793
卸売業（6.0%）			
円谷フィールドホールディングス	—	4.6	7,051
マクニカホールディングス	—	3.2	26,624
伊藤忠商事	15	7.1	47,030
丸紅	29.7	9.2	23,432
豊田通商	5.1	1.8	18,486
三菱商事	—	21.4	70,341

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数		評価額
ミスミグループ本社	—	6.7	14,981	
小売業（2.6%）				
マツキヨココカラ&カンパニー	5.7	11.6	27,729	
ヨシックスホールディングス	—	2	5,972	
しまむら	—	1.8	14,409	
イオン	—	4	14,324	
ニトリホールディングス	0.4	—	—	
ファーストリテイリング	1.2	0.6	26,322	
銀行業（8.5%）				
ゆうちょ銀行	—	35.6	58,455	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	113.7	74.4	119,635	
りそなホールディングス	41	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	10.6	15.5	49,352	
群馬銀行	—	21.8	17,943	
七十七銀行	—	9.1	36,172	
北洋銀行	—	29.8	12,933	
証券、商品先物取引業（3.7%）				
SBIホールディングス	7.7	7.9	31,347	
野村ホールディングス	46.3	57	52,331	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	72.7	43,765	
保険業（2.5%）				
第一生命ホールディングス	8.9	9.4	33,887	
東京海上ホールディングス	20.1	12	52,980	
その他金融業（1.0%）				
日本取引所グループ	—	8.9	36,214	
不動産業（1.9%）				
大東建託	—	1.7	30,192	
オープンハウスグループ	3.2	—	—	
三井不動産	—	8	34,200	
サービス業（3.7%）				
新日本科学	12.6	—	—	
ベネフィット・ワン	8.2	—	—	
エムスリー	1.6	—	—	
オリエンタルランド	3.1	9.9	51,569	
リクルートホールディングス	—	7.4	45,931	
日本郵政	23.6	18.1	26,471	
キュービネットホールディングス	11.1	3.5	4,371	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	976.3	1,444	3,456,805	
	銘柄数<比率>	90銘柄	113銘柄	<99.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

（2024年3月6日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,456,805	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,741	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,524,546	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,524,546,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,685,255
株 式 (評価額)	3,456,805,600
未 収 入 金	47,356,265
未 収 配 当 金	4,699,550
(B) 負 債	45,974,193
未 払 金	35,124,161
未 払 解 約 金	10,850,000
そ の 他 未 払 費 用	32
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,478,572,477
元 本	1,225,444,540
次 期 繰 越 損 益 金	2,253,127,937
(D) 受 益 権 総 口 数	1,225,444,540口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	28,386円

※当期における期首元本額1,436,327,865円、期中追加設定元本額175,175,110円、期中一部解約元本額386,058,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	195,726,397円
三井住友・年金プラン50	492,271,701円
三井住友・年金プラン70	537,446,442円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2023年3月7日 至2024年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,742,919円
受 取 配 当 金	67,721,168
受 取 利 息	669
そ の 他 収 益 金	37,816
支 払 利 息	△ 16,734
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,049,309,211
売 買 益	1,217,496,253
売 買 損	△ 168,187,042
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,134
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,117,050,996
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,434,873,616
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 521,501,565
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	222,704,890
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,253,127,937
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,253,127,937

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	%	期騰落	中率			
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	—	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	—	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

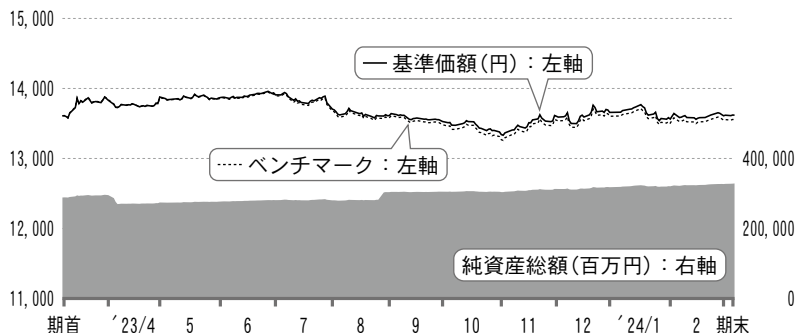
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月 6日	円 13,609	% -	368.55	% -	% 99.1	% -
3月末	13,831	1.6	374.74	1.7	95.4	1.4
4月末	13,878	2.0	375.61	1.9	96.4	3.0
5月末	13,870	1.9	375.27	1.8	96.4	3.0
6月末	13,909	2.2	376.29	2.1	95.8	3.1
7月末	13,705	0.7	370.43	0.5	91.9	7.2
8月末	13,612	0.0	367.76	△0.2	88.7	10.5
9月末	13,528	△0.6	365.13	△0.9	91.8	7.5
10月末	13,341	△2.0	359.31	△2.5	86.9	11.9
11月末	13,603	△0.0	366.88	△0.5	84.6	14.6
12月末	13,658	0.4	368.38	△0.0	90.7	8.6
2024年 1月末	13,563	△0.3	365.75	△0.8	87.5	11.4
2月末	13,610	0.0	366.90	△0.4	90.5	8.3
(期 末) 2024年 3月 6日	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,609円
期末	13,618円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・2023年11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追従して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・金利リスクおよびクレジットリスクを機動的にコントロールし、債券価格が下落する局面での基準価額の悪化を抑制したこと

下落要因

- ・日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初、ほどなくして米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に、国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったため、金利は再び上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

残存期間別構成

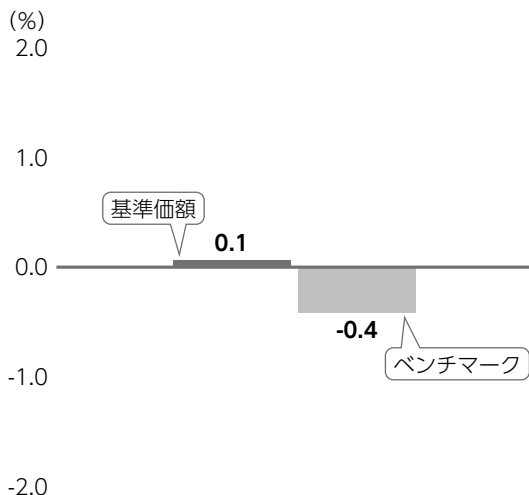
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。7月にかけてはオーバーウェイト幅を拡大、8月から10月にかけては縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,683円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 577,285,442	千円 586,802,867
	地 方 債 証 券	—	(1,200,000)
	特 殊 債 券	2,400,000	1,119,680 (2,191,656)
	社 債 券	53,763,059	29,305,198 (100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 184,690	百万円 157,978	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 633,448	百万円 15,167	% 2.4	百万円 617,227	百万円 10,604	% 1.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 200	百万円 —

国内債券マザーファンド（B号）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	210,632,000 (166,582,000)	203,578,645 (160,911,460)	62.0 (49.0)	— (—)	40.7 (27.8)	0.1 (0.1)	21.1 (21.1)
地 方 債 証 券	4,500,000 (4,500,000)	4,571,696 (4,571,696)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	0.7 (0.7)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,983,583 (15,983,583)	15,782,460 (15,782,460)	4.8 (4.8)	— (—)	3.2 (3.2)	1.2 (1.2)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 証 券	73,300,000 (73,300,000)	72,965,865 (72,965,865)	22.2 (22.2)	— (—)	11.6 (11.6)	8.7 (8.7)	1.9 (1.9)
合 計	304,415,583 (260,365,583)	296,898,667 (254,231,483)	90.4 (77.4)	— (—)	55.5 (42.5)	10.7 (10.7)	24.1 (24.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	455	2年国債	0.0050	13,200,000	13,164,492	2025/12/01
	456	2年国債	0.1000	7,100,000	7,091,551	2026/01/01
	457	2年国債	0.1000	45,700,000	45,638,762	2026/02/01
	458	2年国債	0.2000	3,500,000	3,501,365	2026/03/01
	160	5年国債	0.2000	300,000	298,539	2028/06/20
	363	10年国債	0.1000	10,600,000	10,319,948	2031/06/20
	364	10年国債	0.1000	3,500,000	3,397,030	2031/09/20
	372	10年国債	0.8000	4,937,000	4,992,294	2033/09/20
	373	10年国債	0.6000	13,700,000	13,562,041	2033/12/20
	149	20年国債	1.5000	7,010,000	7,530,071	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	2,020,000	2,105,466	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,430,000	1,502,458	2035/06/20
	154	20年国債	1.2000	1,360,000	1,412,237	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	2,760,000	2,801,344	2035/12/20
	160	20年国債	0.7000	50,000	48,353	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,125,462	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	3,260,000	3,025,834	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,300,000	3,974,060	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	4,330,000	3,969,224	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	592,013	2039/03/20
国 債 証 券	168	20年国債	0.4000	1,000,000	898,670	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	3,600,000	3,154,968	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,257,524	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	2,950,000	2,608,567	2040/12/20
	181	20年国債	0.9000	750,000	695,400	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	636,099	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	3,800,000	3,814,174	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,300,000	1,236,729	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,656,276	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	11,170,000	11,315,321	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,221,093	2044/03/20
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	3,265,502	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	1,133,616	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,736,936	2045/09/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	168,659	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	1,000,000	852,690	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	2,550,000	2,097,222	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	2,790,000	2,399,344	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	285,719	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	3,980,000	3,094,609	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	3,800,000	3,004,318	2051/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	71 30年国債	0.7000	870,000	685,464	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	117,775	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	156,636	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,620,000	1,372,123	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	3,050,000	2,782,393	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	2,511,000	2,341,482	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	1,360,000	1,264,691	2053/03/20
	79 30年国債	1.2000	500,000	442,040	2053/06/20
	80 30年国債	1.8000	8,080,000	8,230,772	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	1,100,000	1,067,682	2053/12/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	117,999	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	301,876	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	950,319	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	509,000	394,775	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	2,080,000	1,766,627	2063/03/20
小	計	—	210,632,000	203,578,645	—
地 方 債 証 券	6 東京都20年	2.0000	600,000	611,401	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	601,939	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	899,514	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,234	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,438	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	99,564	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	99,839	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	426,274	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,634	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	537,855	2028/03/17
小	計	—	4,500,000	4,571,696	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	67 地方公共団体	0.5010	800,000	801,519	2024/12/27
	71 政保地方公共団	0.3910	214,000	214,638	2025/04/25
	73 政保地方公共団	0.4840	201,000	201,875	2025/06/13
	75 政保地方公共団	0.4400	303,000	304,147	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	304,810	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	102,830	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	396,772	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	421,765	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	103,182	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	514,948	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	206,357	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	300,664	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	214,145	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	102,009	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	101,997	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	419,374	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	513,039	2028/12/28
F226地方公共団体	1.0960	100,000	102,350	2029/02/28	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	271,117	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0.6730	100,000	100,250	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	864,051	2030/07/26
	7 住宅機構R M B S	2.1400	9,787	9,799	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1.8500	34,448	35,788	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	32,762	34,006	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	17,313	17,891	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	23,298	24,010	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	24,737	25,518	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	27,802	28,213	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	75,854	76,149	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	39,819	39,826	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	41,075	40,939	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	70,114	66,958	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	71,870	68,175	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	70,525	67,069	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	144,244	137,392	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	360,780	342,741	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	290,700	275,787	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	73,248	69,153	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	73,498	69,367	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	74,158	70,309	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	74,406	70,648	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	741,500	699,086	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	757,180	711,446	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	230,418	215,878	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	154,476	144,296	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	473,052	438,046	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	392,615	363,443	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	793,310	730,003	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	408,405	381,327	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	164,168	153,234	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	248,163	230,816	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	87,106	80,782	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	91,143	85,528	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	91,317	85,381	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	380,360	377,925	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	285,453	283,283	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,435,905	1,436,192	2058/03/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	1,250,574	1,234,191	2058/04/10
小	計	—	15,983,583	15,782,460	—
普 通 社 債 券	64 アイフル	0.9700	200,000	200,192	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,101,052	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	300,111	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	1,000,658	2024/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種	類	銘	柄	期			末
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		549	関西電力	0.2700	300,000	300,039	2025/05/23
		98	トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,407	2025/10/21
		30	KDDI	0.2100	300,000	299,289	2025/10/27
		37	ソニーG	0.2800	600,000	598,397	2025/12/08
		65	アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,836	2025/12/12
		55	日本精工	0.3000	100,000	99,684	2026/03/06
		23	JA三井リース	0.3000	400,000	398,300	2026/03/09
		16	アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,372	2026/03/13
		19	JA三井リース	0.1300	400,000	395,952	2026/09/03
		40	大和証券G本社	0.5750	200,000	199,835	2026/11/27
		65	西日本高速道	0.1000	500,000	496,375	2026/12/18
		67	アイフル	0.9000	500,000	495,792	2027/01/26
		511	九州電力	0.5100	400,000	400,484	2027/02/25
		39	芙蓉総合リース	0.3500	300,000	299,878	2027/02/26
		9	三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,297,580	2027/03/05
		49	東京電力PG	0.6000	1,000,000	996,471	2027/04/26
		14	LIXIL	0.4750	300,000	298,777	2027/08/27
		16	長谷工コーポ	0.3000	300,000	296,497	2027/11/26
		38	ソニーG	0.4500	100,000	99,330	2027/12/08
		15	セブンアンドアイ	0.2800	300,000	297,046	2027/12/20
		31	いすゞ自動車	0.2700	300,000	294,530	2028/02/04
		17	みずほリース	0.7640	900,000	902,828	2028/03/01
		2	日鉄住金物産	0.3950	600,000	591,996	2028/03/03
		18	長谷工コーポ	0.5690	200,000	199,247	2028/03/15
		99	中日本高速道	0.4400	400,000	399,569	2028/03/28
		16	クボタ	0.4790	400,000	397,892	2028/04/20
		1	SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,188,748	2028/04/27
		103	東日本高速道	0.4340	300,000	299,524	2028/04/28
		142	三菱地所	0.4300	200,000	198,806	2028/05/02
		29	東急不動産HD	0.4500	100,000	98,893	2028/06/01
		37	サツボロホールディング	0.4500	600,000	592,387	2028/06/06
		82	三井不動産	0.3600	500,000	494,860	2028/06/06
		95	クレディセゾン	0.4400	500,000	494,397	2028/06/09
		213	オリックス	0.4250	700,000	691,959	2028/06/13
		81	ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,250	2028/06/20
		34	沖縄電力	0.3650	700,000	692,987	2028/06/23
		62	京成電鉄	0.3800	100,000	99,013	2028/07/20
		10	エア・ウオーター	0.4050	400,000	395,736	2028/07/21
		34	東京センチュリー	0.2200	600,000	586,712	2028/07/21
		14	西松建設	0.6000	1,700,000	1,685,216	2028/07/27
		112	住友不動産	0.4900	2,700,000	2,682,366	2028/08/09
		101	中日本高速道	0.4390	500,000	498,626	2028/08/17
		28	NTTファイナンス	0.6140	800,000	798,200	2028/09/20
		41	大和証券G本社	0.8580	100,000	99,972	2028/11/28
		220	オリックス	0.7230	1,300,000	1,298,038	2028/11/29

国内債券マザーファンド（B号）

種	類	銘	柄	期			末
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		19	長谷工コーポ	0.8470	400,000	401,788	2028/12/14
		85	ホンダファイナンス	0.6580	400,000	400,949	2028/12/20
		115	住友不動産	0.6280	1,500,000	1,497,288	2028/12/21
		44	丸井グループ	0.6290	400,000	396,353	2029/01/23
		28	J A三井リース	0.6340	200,000	198,241	2029/01/25
		99	クレディセゾン	0.6290	600,000	595,672	2029/01/31
		40	芙蓉総合リース	0.7070	200,000	199,845	2029/02/28
		23	みずほリース	0.6930	900,000	899,302	2029/02/28
		85	アコム	0.7420	1,700,000	1,698,684	2029/02/28
		12	西松建設	0.6000	400,000	394,838	2029/03/01
		40	ソニーG	0.6270	700,000	699,500	2029/03/07
		31	マツダ	0.8670	300,000	299,788	2029/03/07
		10	三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,397,957	2029/03/07
		40	東京センチュリー	0.6970	500,000	499,645	2029/03/07
		28	KDDI	0.3550	200,000	196,596	2029/04/26
		450	中国電力	0.5790	1,000,000	992,436	2029/07/25
		21	アサヒグループHD	0.8700	500,000	504,764	2030/03/08
		17	JERA	0.9000	1,300,000	1,308,599	2030/04/25
		2	JERA	0.3900	800,000	777,608	2030/10/25
		536	関西電力	0.4400	200,000	195,072	2030/12/20
		27	トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,161,692	2031/03/18
		73	電源開発	0.3100	500,000	480,949	2031/05/20
		494	九州電力	0.3100	200,000	192,358	2031/05/23
		536	東北電力	0.2900	500,000	477,778	2031/09/25
		50	東京電力PG	0.9400	900,000	882,392	2032/04/26
		143	三菱地所	0.9000	100,000	99,122	2033/05/02
		12	サントリーホールディング	0.8000	200,000	196,252	2033/05/25
		448	中国電力	0.9200	1,000,000	987,877	2033/05/25
		516	九州電力	0.9200	300,000	296,363	2033/05/25
		385	北海道電力	1.0300	1,400,000	1,395,370	2033/05/25
		26	NTTFファイナンス	0.8380	2,100,000	2,065,110	2033/06/20
		34	東京建物	0.8800	900,000	871,072	2033/07/06
		30	NTTFファイナンス	1.2130	500,000	507,200	2033/09/20
		14	野村総合研究所	1.2230	600,000	609,024	2033/12/07
		23	日立製作所	1.1840	1,300,000	1,316,844	2033/12/14
		5	東京電力RP	1.4310	200,000	199,825	2034/02/28
		41	ソニーG	1.0010	700,000	699,427	2034/03/07
		1	東急不動産劣FR	1.0600	400,000	399,768	2055/12/17
		1	東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,422,626	2057/09/14
		1	芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	607,666	2057/12/14
		1	JERA 劣後FR	2.1440	600,000	618,676	2057/12/25
		2	東急不動産劣FR	1.2400	500,000	475,994	2060/12/17
		1	中国電力劣後FR	0.8400	400,000	377,621	2061/12/23
		1	武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,004,806	2079/06/06
		2	サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,560	2079/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	590,506	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	191,121	2079/12/12
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	1,800,000	1,802,365	2080/07/30
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,300,163	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	400,000	400,171	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	491,678	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,567	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	993,368	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	691,603	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	497,732	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	96,922	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,553,005	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	299,803	2083/03/22
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	2,300,000	2,309,959	—（※）
	15三井住友FG劣FR	1.8440	1,600,000	1,600,459	—（※）
小	計	—	73,300,000	72,965,865	—
合	計	—	304,415,583	296,898,667	—

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債	百万円 27,091		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 296,898,667		% 89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,727,938		11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	333,626,606		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	333,549,946,147円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,269,800,523
公 社 債 (評価額)	296,898,667,828
未 収 入 金	4,531,688,100
未 収 利 息	528,987,284
前 払 費 用	86,963,849
差 入 委 託 証 拠 金	233,838,563
(B) 負 債	4,946,743,149
未 払 金	4,938,190,000
未 払 解 約 金	8,480,103
そ の 他 未 払 費 用	73,046
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	328,603,202,998
元 本	241,300,754,901
次 期 繰 越 損 益 金	87,302,448,097
(D) 受 益 権 総 口 数	241,300,754,901口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,618円

※当期における期首元本額212,034,711,088円、期中追加設定元本額48,966,265,657円、期中一部解約元本額19,700,221,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,094,163,769円
三井住友・年金プラン50	1,112,177,375円
三井住友・年金プラン70	407,910,409円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	107,979,205円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	234,429,022円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	83,436,122円
三井住友・DC国内債券アクティブ	301,120,591円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,352,169,731円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,218,596,821円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	73,728,820円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,463,054円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	91,992円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	42,596円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	86,564,815円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	230,226,880,579円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,812,843,725円
受 取 利 息	1,822,246,476
支 払 利 息	△ 9,402,751
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,909,958,505
売 買 益	2,621,640,252
売 買 損	△ 4,531,598,757
(C) 先 物 取 引 等 損 益	379,145,620
取 引 益	825,403,500
取 引 損	△ 446,257,880
(D) そ の 他 費 用 等	△ 875,165
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	281,155,675
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	76,513,240,560
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,400,511,141
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,908,563,003
(I) 合 計 (E + F + G + H)	87,302,448,097
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	87,302,448,097

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期 (2020年3月6日)	22,672	2.7	285.37	2.8	98.3	1,103
21期 (2021年3月8日)	28,507	25.7	369.80	29.6	98.3	1,288
22期 (2022年3月7日)	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1	1,257
23期 (2023年3月6日)	37,419	13.1	494.14	15.2	97.5	1,400
24期 (2024年3月6日)	53,468	42.9	672.53	36.1	98.9	1,753

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) MSCIコクサイ・インデックス (配 当 込 み、 円 換 算 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 3 月 6 日	円 37,419	% —	494.14	% —	% 97.5
3 月 末	36,670	△ 2.0	486.60	△ 1.5	98.0
4 月 末	37,382	△ 0.1	499.84	1.2	98.2
5 月 末	40,038	7.0	523.75	6.0	98.4
6 月 末	43,177	15.4	565.34	14.4	98.6
7 月 末	44,131	17.9	574.06	16.2	98.7
8 月 末	44,961	20.2	584.03	18.2	98.7
9 月 末	43,495	16.2	569.98	15.3	98.3
10 月 末	41,761	11.6	551.00	11.5	97.5
11 月 末	45,551	21.7	594.20	20.2	98.7
12 月 末	46,577	24.5	605.51	22.5	98.3
2024年 1 月 末	50,401	34.7	641.87	29.9	98.5
2 月 末	53,626	43.3	673.12	36.2	98.5
(期 末) 2024年 3 月 6 日	53,468	42.9	672.53	36.1	98.9

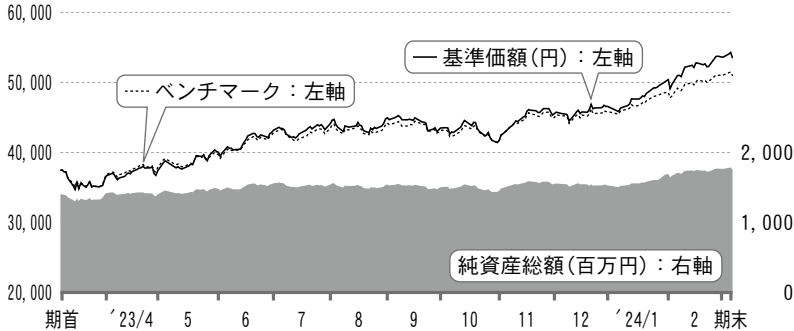
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	37,419円
期末	53,468円
騰落率	+42.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタル分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 底堅い企業業績および生成AI（人工知能）に対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- ・ 11月以降に利上げの最終局面を確認しつつ、利下げ期待を織り込み始めたことや、堅調な企業業績もけん引したことで株式市場が一段加速して上昇したこと
- ・ 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と米欧の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して円安となったこと

▶ 投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

世界株式市場は上昇しました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初は米国の銀行経営不安が広がったものの、当局の迅速な対応が好感されたことに加えて、生成AIテーマ関連の大型テクノロジー関連株の値動きがけん引し、上昇基調を継続しました。

8月以降、原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利（10年国債利回り）が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

11月初めのFOMC（米連邦公開市場委員会）以降は、センチメント（心理）の改善、利上げ終盤の確認および早期利下げへの期待から長期金利が低下し、企業業績も改善基調が明らかとなったことから、期末にかけて株式市場の上昇基調に拍車がかかりました。

為替市場

期初に比べて、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。米欧の中央銀行が積極的な利上げ局面にあった中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

地域配分

地域配分については、期初から12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からニュートラルウェイトとしました。欧州は相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、ニュートラルウェイトとしました。先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からニュートラルウェイトとしました。

期中に、欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待や、大幅な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーションの相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、魅力的な投資対象が乏しい豪州株と中国の構造的な景気減速からアンダーウェイトへ引き下げました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグローース（長期的な成長性が高い）業種として情報技術、ヘルスケア、一般消費財をオーバーウェイトとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）業種として消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

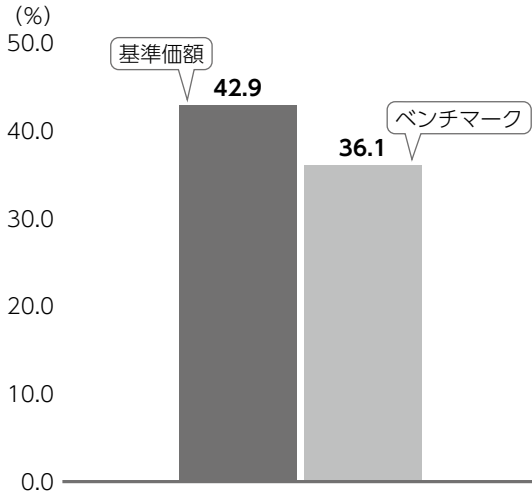
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン（資本財）、サイバーセキュリティプラットフォーム大手のクラウドストライク・ホールディングス（ソフトウェア・サービス）などの買付けを行いました。

他方、中国の消費減速および個社要因による業績悪化から業績見通しが大幅に悪化したエスティローダー（家庭用品・パーソナル用品）、カリフォルニア州の規制変更によるソーラーシステムの需要減速懸念で、業績見通しの不透明感が高まったエンフェーズ・エナジー（半導体・半導体製造装置）、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+42.9%となり、ベンチマークの騰落率+36.1%を6.8%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分では、情報技術のオーバーウェイト、生活必需品と公益のアンダーウェイトが主なプラス要因となりました。 ・北米の銘柄選択では、情報技術、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。 ・欧州の業種配分では、資本財・サービスのオーバーウェイト、公益のアンダーウェイトがプラス寄与しました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国アジアパシフィック（日本除く）の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

株式市場は、足元で企業業績と経済指標が概ね堅調に推移し、インフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後緩やかな業績回復への期待から、当面は上昇基調と考えております。一方で、米国大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感、物色の広がりを考慮してアンダーウェイトを継続します。欧州は景気の底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの大幅な割安感からオーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、アンダーウェイトを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの局面分析を基に、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、金利のピークアウトと景気の底打ち局面への移行を想定して、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)	0.052% (0.052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.028 (0.028)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	150 (150) (0)	0.345 (0.345) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	185	0.425	

期中の平均基準価額は43,445円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 119.2	千アメリカ・ドル 2,054	百株 249.22	千アメリカ・ドル 3,244
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 11.98	千オーストラリア・ドル 29	百株 48.92	千オーストラリア・ドル 98
	香 港	百株 29	千香港・ドル 392	百株 46	千香港・ドル 403
	イ ギ リ ス	百株 127.76	千イギリス・ポンド 169	百株 26.04	千イギリス・ポンド 89
	ス イ ス	百株 7.16 (-)	千スイス・フラン 179 (△ 0)	百株 5.95	千スイス・フラン 130
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	ア イ ル ラ ン ド	10.17	76	2.6	21
	オ ラ ン ダ	33.08 (△ 4.52)	106 (△ 53)	17.11	57
	フ ラ ン ス	14.1	278	17.55	354
	ド イ ツ	12.86	46	18.11	35
	ス ペ イ ン	3.9	4	73.63	81
	オ ー ス ト リ ア	0.63	3	20.01	93
	そ の 他	- (4.52)	- (53)	4.52	35

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,062,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,512,136千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月6日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SVB FINANCIAL GROUP		2.09	—	—	—	銀行
ADOBE INC		3.73	3.28	178	26,815	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		3.42	2.58	115	17,268	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO		9.87	11.24	211	31,800	銀行
SERVICENOW INC		3.13	2.75	203	30,541	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC		6.93	6.11	113	16,981	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C		—	4.26	56	8,551	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC		4.16	3.7	143	21,503	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		2.03	0.73	55	8,324	生活必需品流通・小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN		8.08	4.84	75	11,312	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENTEGRIS INC		14.08	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		11.83	10.4	89	13,436	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC		11.62	7.5	87	13,076	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC		7.02	—	—	—	金融サービス
MSCI INC		1.7	1.49	82	12,304	金融サービス
FORTINET INC		33.34	29.78	205	30,850	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC		7.37	—	—	—	公益事業
MATCH GROUP INC		11.37	—	—	—	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A		40.59	36.39	482	72,442	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC		6.11	5.46	206	31,005	一般消費財・サービス流通・小売り
BLOCK INC		5.83	—	—	—	金融サービス
IQVIA HOLDINGS INC		6.32	5.58	139	20,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
S&P GLOBAL INC	2.88	2.54	107	16,095	金融サービス
IDEXX LABORATORIES INC	2.52	2.24	125	18,765	ヘルスケア機器・サービス
POOL CORP	—	1.46	59	8,960	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	16.04	14.25	149	22,389	金融サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	4.6	5.03	132	19,951	金融サービス
ELI LILLY & CO	5.31	5.29	411	61,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	7.87	117	17,617	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	2.98	88	13,305	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	—	3.43	100	15,056	消費者サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	4.85	4.78	234	35,160	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	5.18	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	5.11	3.9	128	19,240	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	10.41	9.38	81	12,294	不動産管理・開発
YETI HOLDINGS INC	18.2	20.3	81	12,193	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	5.2	4.62	132	19,942	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	5.83	5.14	103	15,571	保険
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	14.56	18.5	86	12,969	資本財
WORKDAY INC-CLASS A	—	3.4	90	13,608	ソフトウェア・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	34.97	—	—	—	資本財
NIKE INC -CL B	9.69	8.49	83	12,523	耐久消費財・アパレル
LITHIA MOTORS INC	2.91	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ARES MANAGEMENT CORP - A	11.43	12.73	172	25,886	金融サービス
PARKER HANNIFIN CORP	—	1.89	99	14,973	資本財
CONOCOPHILLIPS	5.31	4.65	51	7,760	エネルギー
PEPSICO INC	—	5.4	87	13,129	食品・飲料・タバコ
CHART INDUSTRIES INC	2.94	—	—	—	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	6.12	5.47	206	30,933	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	0.38	0.4	137	20,588	消費者サービス
SYNOPSIS INC	4.45	3.43	193	29,092	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	14.06	12.61	118	17,768	資本財
UNION PACIFIC CORP	3.28	—	—	—	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	5.12	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	2.51	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	8.82	6.49	181	27,206	金融サービス
NVIDIA CORP	15.13	10.4	894	134,148	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.07	2.12	123	18,596	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	29.51	13.18	46	6,998	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	6.35	5.6	121	18,250	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	6.44	5.68	107	16,176	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	6.87	6.06	130	19,656	素材
EATON CORP PLC	—	4.48	130	19,624	資本財
CROWN HOLDINGS INC	6.17	—	—	—	素材
CINTAS CORP	2.59	1.66	103	15,577	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	11.59	12.75	513	77,032	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5.07	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	9.37	14.34	88	13,295	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	4.25	3.74	131	19,775	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	6.46	7.04	112	16,830	消費者サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	16.21	—	—	—	メディア・娯楽

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
INTUIT INC	3.59	3.21	205	30,813	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	2.54	105	15,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APTIV PLC	5.23	10.37	82	12,359	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	5.25	149	22,377	資本財
小計	株数 551.2 銘柄数 64	株数 421.18 銘柄数 59	9,058	1,359,217 <77.5%>	
(オーストラリア)					
IDP EDUCATION LTD	百株 36.94	百株 —	千オーストラリア・ドル —	千円 —	消費者サービス
小計	株数 36.94 銘柄数 1	株数 — 銘柄数 —	—	— <—>	
(香港)					
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	百株 13	百株 18	千香港・ドル 420	千円 8,071	金融サービス
AIA GROUP LTD	130	118	717	13,760	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	80	70	610	11,714	資本財
小計	株数 223 銘柄数 3	株数 206 銘柄数 3	1,749	33,546 <1.9%>	
(イギリス)					
ASHTED GROUP PLC	百株 7.02	百株 12.85	千イギリス・ポンド 66	千円 12,709	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC	—	111.14	81	15,498	メディア・娯楽
ASTRAZENECA PLC	12.86	13.49	136	25,986	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	43.94	28.06	61	11,722	消費者サービス
小計	株数 63.82 銘柄数 3	株数 165.54 銘柄数 4	346	65,916 <3.8%>	
(スイス)					
PARTNERS GROUP HOLDING AG	百株 0.67	百株 0.81	千スイス・フラン 100	千円 17,079	金融サービス
SIKA AG-REG	3.36	3.66	92	15,757	素材
NESTLE SA-REG	8.16	7.57	69	11,805	食品・飲料・タバコ
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	1.14	53	9,093	保険
LONZA GROUP AG-REG	1.87	2.28	103	17,606	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRY CALLEBAUT AG-REG	0.19	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数 14.25 銘柄数 5	株数 15.46 銘柄数 5	420	71,342 <4.1%>	
(ユーロ・・・アイルランド)					
KINGSPAN GROUP PLC	百株 —	百株 8.8	千ユーロ 72	千円 11,815	資本財
KERRY GROUP PLC-A	10.38	9.15	74	12,097	食品・飲料・タバコ
小計	株数 10.38 銘柄数 1	株数 17.95 銘柄数 2	146	23,913 <1.4%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
FERRARI NV	百株 2.84	百株 3.5	千ユーロ 133	千円 21,684	自動車・自動車部品
DSM BV	4.52	—	—	—	素材
ING GROEP NV	47.38	62.52	82	13,360	銀行
ASML HOLDING NV	1.2	1.37	123	20,065	半導体・半導体製造装置
小計	株数 55.94 銘柄数 4	株数 67.39 銘柄数 3	338	55,111 <3.1%>	
(ユーロ・・・フランス)					
TOTALENERGIES SE	百株 13.28	百株 11.67	千ユーロ 69	千円 11,241	エネルギー
TELEPERFORMANCE	3.7	—	—	—	商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1.83	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	5.64	3.72	70	11,479	素材

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	9.4	8.4	174	28,442	資本財	
L'OREAL	2.15	2.1	92	14,989	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1.76	1.85	153	24,975	耐久消費財・アパレル	
SAFRAN SA	—	6.57	129	21,162	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37.76 7銘柄	34.31 6銘柄	689 —	112,291 <6.4%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	12.76	23.37	77	12,618	半導体・半導体製造装置	
HELLOFRESH SE	15.86	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28.62 2銘柄	23.37 1銘柄	77 —	12,618 <0.7%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	69.73	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69.73 1銘柄	—	—	— <—>	
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAWAG GROUP AG	19.38	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19.38 1銘柄	—	—	— <—>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	221.81 16銘柄	143.02 12銘柄	1,252 —	203,934 <11.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,111.02 92銘柄	951.2 83銘柄	—	1,733,958 <98.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項目	目	期	
		評価額	比率
株	式	千円	%
		1,733,958	98.5
コール・ローン等、その他		26,473	1.5
投資信託財産総額		1,760,431	100.0

※期末における外貨建資産（1,744,409千円）の投資信託財産総額（1,760,431千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.05円、1カナダ・ドル=110.35円、1オーストラリア・ドル=97.46円、1香港・ドル=19.18円、1シンガポール・ドル=111.71円、1イギリス・ポンド=190.50円、1スイス・フラン=169.64円、1ノルウェー・クローネ=14.19円、1ユーロ=162.83円です。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,760,431,894円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,189,322
株 式 (評 価 額)	1,733,958,059
未 収 配 当 金	1,284,513
(B) 負 債	6,560,019
未 払 解 約 金	6,560,000
そ の 他 未 払 費 用	19
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,753,871,875
元 本	328,020,149
次 期 繰 越 損 益 金	1,425,851,726
(D) 受 益 権 総 口 数	328,020,149口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	53,468円

※当期における期首元本額374,315,815円、期中追加設定元本額37,727,319円、期中一部解約元本額84,022,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	53,241,865円
三井住友・年金プラン50	135,078,819円
三井住友・年金プラン70	139,699,465円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(適用日：2023年4月3日)

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,147,202円
受 取 配 当 金	15,029,405
受 取 利 息	36,764
そ の 他 収 益 金	87,381
支 払 利 息	△ 6,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	550,148,664
売 買 益	645,819,313
売 買 損	△ 95,670,649
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,265,849
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	560,030,017
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,026,326,043
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 280,297,015
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	119,792,681
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,425,851,726
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,425,851,726

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にFTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		公社債比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期 (2020年3月6日)	27,771	4.5	299.59	5.4	99.1	659
21期 (2021年3月8日)	28,699	3.3	311.44	4.0	98.1	804
22期 (2022年3月7日)	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6	845
23期 (2023年3月6日)	28,760	0.1	313.38	0.2	97.5	825
24期 (2024年3月6日)	33,234	15.6	365.44	16.6	98.0	971

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

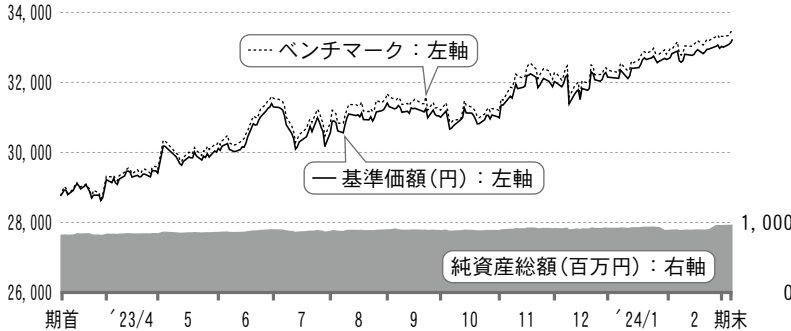
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 3月 6日	円 28,760	% —	313.38	% —	% 97.5
3月末	29,224	1.6	319.50	2.0	97.5
4月末	29,410	2.3	321.58	2.6	97.4
5月末	30,115	4.7	330.18	5.4	98.4
6月末	31,301	8.8	343.74	9.7	98.1
7月末	30,570	6.3	336.14	7.3	98.0
8月末	31,410	9.2	345.22	10.2	98.1
9月末	31,005	7.8	340.07	8.5	96.7
10月末	30,991	7.8	339.86	8.4	96.9
11月末	32,024	11.3	351.70	12.2	97.3
12月末	32,152	11.8	352.48	12.5	97.5
2024年 1月末	32,676	13.6	358.24	14.3	97.7
2月末	33,031	14.9	363.07	15.9	97.5
(期 末) 2024年 3月 6日	33,234	15.6	365.44	16.6	98.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	28,760円
期末	33,234円
騰落率	+15.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと
- ・物価の落ち着きや経済の鈍化を背景に欧州金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・債券の金利収入

下落要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）やBOE（イングランド銀行、中央銀行）など、各国中央銀行が金融引き締めを継続したことなどを背景に、米国や英国で金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

債券市場は、欧州金利の低下による価格変化や金利収入により、プラスとなりました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力などを背景にF R Bが利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことや国債需給の悪化が警戒されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし、その後は物価指標でインフレの軟化が示唆されたことから、F R Bの金融引き締めの停止および今後の政策金利の引き下げが意識され、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州では、E C B（欧州中央銀行）が積極的な金融引き締めを進めたことから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし、期末にかけては、インフレの鈍化や利上げの終了および今後の利下げ観測などを背景に金利は低下する展開となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。F R Bが金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C Bが金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

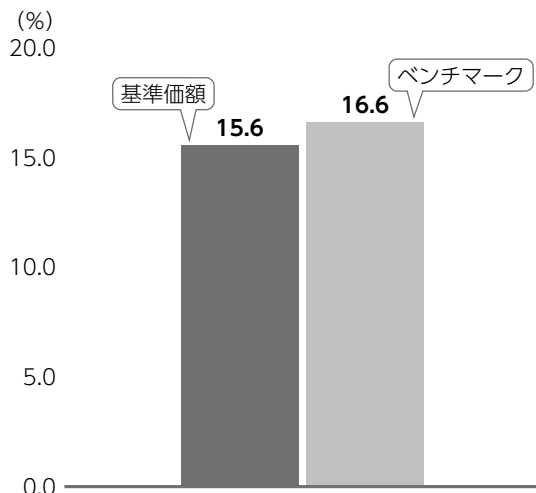
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券（州債）の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.6%となり、ベンチマークの騰落率+16.6%を1.0%下回りました。

プラス要因	・英国・ユーロ圏の金利選択要因
マイナス要因	・ユーロ圏の国別配分要因

2 今後の運用方針

米国では、雇用を中心に景気が底堅く推移しているものの、今後は累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、F R Bによる利下げの開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏では、底堅い労働市場や賃金上昇が続いているものの、今後は累積した利上げによる影響からインフレの鈍化と景気減速が進むことで、E C Bによる利下げ開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、F R Bによる利下げ開始が意識されることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

ユーロ・円は、ユーロ圏のインフレ鈍化などからE C Bによる利下げ開始が見込まれることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかなユーロ安・円高を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （保 管 費 用）	55円 (55)	0.179% (0.178)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	55	0.179	

期中の平均基準価額は31,019円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 4,652	千アメリカ・ドル 4,771
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 329	千オーストラリア・ドル 323
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,999	千イギリス・ポンド 2,076
	イ ス ラ エ ル	国 債 証 券	千イスラエル・シェケル —	千イスラエル・シェケル 45
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローナ —	千スウェーデン・クローナ 159
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 584	千オフショア・人民元 —
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 98
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	278	273
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,269	896
	ド イ ツ	国 債 証 券	185	234
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	1,890	1,843

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

外国債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2023年3月7日から2024年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,640	千アメリカ・ドル 3,103	千円 465,613	% 47.9	% —	% 22.7	% 16.3	% 8.9
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 175	千カナダ・ドル 153	16,940	1.7	—	0.9	0.8	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 165	千オーストラリア・ドル 140	13,694	1.4	—	1.2	0.2	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 69	7,755	0.8	—	0.8	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 460	千イギリス・ポンド 398	75,943	7.8	—	4.7	3.1	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シェケル 50	千イスラエル・シェケル 46	1,945	0.2	—	—	0.2	—
中 国	千オフショア・人民元 1,310	千オフショア・人民元 1,485	30,897	3.2	—	3.2	—	—
ユ ー ロ 圏	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	40	45	7,464	0.8	—	0.8	—	—
フランス	1,130	988	160,936	16.6	—	15.8	—	0.8
スペイン	1,115	1,046	170,382	17.5	—	8.6	8.0	1.0
合 計	—	—	951,573	98.0	—	58.7	28.6	10.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	65	51	7,800	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	170	136	20,428	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	465	439	66,010	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	135	93	13,991	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	190	179	26,886	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	445	421	63,225	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.7500	100	98	14,793	2024/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	335	271	40,680	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	415	260	39,097	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	220	195	29,262	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	525	430	64,524	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	295	260	39,081	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	40	38	5,806	2025/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	140	130	19,626	2029/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	55	53	7,969	2030/01/31
US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	25	24	3,648	2053/08/15	
US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	20	18	2,778	2041/08/15	
小 計			—	3,640	3,103	465,613	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	80	73	8,152	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	45	34	3,816	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	50	45	4,970	2030/06/02
小 計			—	175	153	16,940	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	20	19	1,886	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	95	83	8,168	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	40	31	3,080	2047/03/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	10	5	559	2051/06/21
小 計			—	165	140	13,694	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	70	69	7,755	2029/07/01
小 計			—	70	69	7,755	—
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	45	33	6,438	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	0.5000	50	42	8,067	2029/01/31
	UK GILT	国債証券	4.1250	115	114	21,849	2027/01/29
	UK GILT	国債証券	3.2500	150	142	27,103	2033/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	100	65	12,484	2039/01/31
小 計			—	460	398	75,943	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	50	46	1,945	2028/09/28
小 計			—	50	46	1,945	—

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7200	千オフショア・人民元 610	千オフショア・人民元 744	15,487	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	500	510	10,626	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.3900	200	229	4,782	2050/03/16
	小 計			—	1,310	1,485	30,897
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	4.2500	40	45	7,464
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	4.0000	80	89	14,544	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	3.2500	10	10	1,653	2045/05/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.5000	50	48	7,875	2025/05/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	355	306	49,888	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	180	146	23,935	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	300	241	39,305	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	2.0000	110	103	16,933	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	2.5000	25	22	3,689	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	3.0000	20	19	3,110	2054/05/25
ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	4.7000	10	11	1,873	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.6000	60	58	9,582	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.5000	325	311	50,712	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	2.3500	50	47	7,656	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.4000	100	94	15,368	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	2.7000	25	21	3,446	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.2500	50	45	7,328	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	0.8500	135	98	16,025	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	3.4500	180	175	28,588	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	2.8000	70	69	11,344	2026/05/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	3.5000	110	113	18,455	2029/05/31
	小 計			—	2,285	2,080	338,783
合 計			—	—	—	951,573	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

（2024年3月6日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	951,573	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,809	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	982,382	100.0

※期末における外貨建資産（967,982千円）の投資信託財産総額（982,382千円）に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.05円、1カナダ・ドル=110.35円、1オーストラリア・ドル=97.46円、1シンガポール・ドル=111.71円、1イギリス・ポンド=190.50円、1イスラエル・シェケル=41.746円、1デンマーク・クローネ=21.84円、1オフショア・人民元=20.799円、1ユーロ=162.83円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,283,376,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,172,857
公 社 債(評価額)	951,573,654
未 収 入 金	306,772,224
未 収 利 息	4,581,604
前 払 費 用	1,275,768
(B) 負 債	312,046,278
未 払 金	312,046,278
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	971,329,829
元 本	292,266,619
次 期 繰 越 損 益 金	679,063,210
(D) 受 益 権 総 口 数	292,266,619口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	33,234円

※当期における期首元本額286,977,210円、期中追加設定元本額30,834,849円、期中一部解約元本額25,545,440円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	75,281,325円
三井住友・年金プラン50	115,666,774円
三井住友・年金プラン70	89,341,756円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	11,976,764円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2023年3月7日 至2024年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,712,847円
受 取 利 息	18,714,141
そ の 他 収 益 金	300
支 払 利 息	△ 1,594
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	111,066,286
売 買 益	160,715,143
売 買 損	△ 49,648,857
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,593,874
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	128,185,259
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	538,367,360
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 54,954,560
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,465,151
(H) 合 計(D + E + F + G)	679,063,210
次 期 繰 越 損 益 金(H)	679,063,210

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。